

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社アイビー化粧品
【英訳名】	IVY COSMETICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白銀 浩二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03(3568)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理部 部長 兼 経営管理部 部長 中山 聖仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03(3568)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理部 部長 兼 経営管理部 部長 中山 聖仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	305,092	420,536	6,664,737
経常利益又は経常損失 () (千円)	621,155	635,046	1,099,152
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	447,234	450,616	606,172
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	447,350	447,185	621,638
純資産額 (千円)	2,152,218	1,491,402	2,518,157
総資産額 (千円)	4,472,468	5,816,233	6,945,574
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	112.77	117.14	153.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	25.6	36.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第42期第1四半期連結累計期間及び第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行い、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第42期の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、諸地域との外交や経済の変動により、景気への影響に留意する必要があるものの、各種政策の継続推進を背景に、投資や雇用環境の更なる改善等が続くなかで、景気の好循環が期待されています。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足を獲得するとともに、全てのステークホルダーの満足度向上を目指し、「驚きと楽しさと感動に溢れる美しい生き方」とともに創造し、幸せと豊かさを提供する「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動に邁進してまいりました。

平成29年は企業テーマに「Happy」を掲げました。5月27日に開催しました「創立40周年記念 愛と美のつどい」においては、2,000名の販売組織の皆様と、前期の販売功績を称え、認め合い、中長期のビジョンである訪販化粧品業界No.1を実現しようという、未来への飛躍を決起する機会となりました。

「私はアイビー」という当社の訪問販売にかかわる方が、当社の目指す志や生き方を自身の生き方と捉えて誇りと喜びをもち、「日本の女性の肌を常に美しくし続けること」を通して、訪販化粧品業界における確固たるポジションを獲得するとともに、当社にかかわる一人ひとりが「Happy」を実感できるよう、今年も訪問販売事業に経営資源を集中して展開してまいります。

当第1四半期においては、活動の原動力である販売組織のインセンティブ企画を軸とし、昨年、発売し好評を博しました美容液「レッドパワー セラム」を主力製品に育むための営業戦略や“春のキャンペーン”を中心とした販売戦略を強力に展開、推進してまいりました。また、その取り組みをドライブする販売組織づくりを積極展開した結果、前年同期比で営業所増設は35.8%増、ビューティマネージャー増員は5.3%増、アイビーメイツ増客は5.9%増となりました。そのような状況のもと、支援施策の効果もあり、当四半期の売上は増収となりました。

利益面におきましては、40周年記念式典費用等を計上した兼ね合いもあり、営業損失、経常損失、四半期純損失とも、ほぼ前年同期実績並みに推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高420,536千円（前年同四半期比37.8%増）、営業損失632,953千円（前年同四半期は営業損失616,902千円）、経常損失635,046千円（前年同四半期は経常損失621,155千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失450,616千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失447,234千円）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64,675千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数が著しく増加しました。前連結会計年度末が164名に対し、当第1四半期連結会計期間末は190名であります。これは主に、従業員新規入社によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注)平成29年3月9日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付をもって効力が発生する、株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は8,000,000株増加し、16,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,104,000	5,104,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,104,000	5,104,000	-	-

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、発行済株式総数は2,552,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日	2,552,000	5,104,000	-	804,200	-	343,800

(注)株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 628,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,909,700	19,097	-
単元未満株式	普通株式 13,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,552,000	-	-
総株主の議決権	-	19,097	-

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、発行済株式総数は2,552,000株増加し、5,104,000株となっております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイビー化粧品	東京都港区赤坂6丁目18番3号	628,500	-	628,500	24.62
計	-	628,500	-	628,500	24.62

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が300株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 平成29年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行い、株式分割を考慮する場合の所有株式数の合計は1,257,000株であります。
3. 平成29年6月30日現在の実質所有の自己株式数は、1,257,332株であります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,362	1,119,732
受取手形及び売掛金	2,112,517	508,358
商品及び製品	495,152	637,336
仕掛品	9,792	41,584
原材料及び貯蔵品	341,499	459,728
その他	377,768	624,988
貸倒引当金	8,803	5,731
流動資産合計	4,547,288	3,385,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	332,813	326,200
機械装置及び運搬具(純額)	44,942	41,465
土地	521,190	521,190
リース資産(純額)	4,114	3,657
その他(純額)	47,310	53,061
有形固定資産合計	950,371	945,574
無形固定資産	82,364	83,167
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	347,890	356,629
投資不動産(純額)	405,443	404,122
差入保証金	324,224	324,199
その他	358,233	373,326
貸倒引当金	85,493	93,325
投資その他の資産合計	1,350,298	1,364,953
固定資産合計	2,383,034	2,393,695
繰延資産		
社債発行費	15,250	36,540
繰延資産合計	15,250	36,540
資産合計	6,945,574	5,816,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	595,868	637,159
短期借入金	310,000	310,000
1年内償還予定の社債	224,000	400,000
未払法人税等	693,763	4,199
賞与引当金	160,550	58,001
役員賞与引当金	58,150	-
株式給付引当金	-	26,811
返品廃棄損失引当金	22,000	22,000
その他	944,601	612,256
流動負債合計	3,008,933	2,070,427
固定負債		
社債	1,384,000	2,208,000
役員株式給付引当金	-	18,866
その他	34,483	27,536
固定負債合計	1,418,483	2,254,403
負債合計	4,427,416	4,324,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金	343,800	343,800
利益剰余金	3,677,515	2,649,851
自己株式	2,207,115	2,209,636
株主資本合計	2,618,400	1,588,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,628	21,059
土地再評価差額金	117,871	117,871
その他の包括利益累計額合計	100,243	96,812
純資産合計	2,518,157	1,491,402
負債純資産合計	6,945,574	5,816,233

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	305,092	420,536
売上原価	155,580	131,805
売上総利益	149,512	288,731
販売費及び一般管理費	766,415	921,684
営業損失()	616,902	632,953
営業外収益		
受取利息	1,221	4,856
受取配当金	269	437
受取賃貸料	9,277	6,701
雑収入	3,699	3,831
営業外収益合計	14,467	15,827
営業外費用		
支払利息	2,465	2,907
賃貸収入原価	10,057	9,840
雑損失	6,197	5,172
営業外費用合計	18,720	17,920
経常損失()	621,155	635,046
税金等調整前四半期純損失()	621,155	635,046
法人税、住民税及び事業税	3,022	3,022
法人税等調整額	176,944	187,452
法人税等合計	173,921	184,430
四半期純損失()	447,234	450,616
親会社株主に帰属する四半期純損失()	447,234	450,616

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	447,234	450,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	3,430
その他の包括利益合計	116	3,430
四半期包括利益	447,350	447,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447,350	447,185
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループでは、主として第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中して売上高が発生するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	19,771千円	27,488千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	297,443	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)当社は、平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。上記配当につきましては、配当基準日が平成28年3月31日となりますので、株式併合前の株式数を基準として配当を実施しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	577,048	300.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)1.平成29年6月29日開催の第42期定時株主総会決議による1株当たり配当金には、記念配当50.00円を含んでおります。
2.当社は、平成29年4月1日に普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。上記配当につきましては、配当基準日が平成29年3月31日となりますので、株式分割前の株式数を基準として配当を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	112円77銭	117円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	447,234	450,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	447,234	450,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,965	3,846

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の株式併合を行い、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(業績連動型株式報酬制度(ESOP)に伴う株式交付規程の制定および自己株式処分の件)

「業績連動型株式報酬導入に伴う株式交付規程の制定および自己株式処分の件」に関し、平成29年5月11日開催の取締役会において、「従業員に対する業績連動型株式報酬等の額及び内容決定の件」が承認可され、平成29年6月29日開催の第42期定時株主総会において、「取締役に対する業績連動型株式報酬等の額及び内容決定の件」が承認可決されたことから、「役員向け株式交付信託」と「従業員向け株式交付信託」を、それぞれ株式報酬に用いる信託を開設し、資金を拠出するとともに第三者割当による自己株式処分を行うことを下記の通り、平成29年8月3日開催の取締役会において決議致しました。

役員向け株式交付信託

1. 当社にて導入する「役員向け株式交付信託」について

(1) 名称	役員向け株式交付信託
(2) 委託者	当社
(3) 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
(4) 受益者	当社取締役のうち受益者要件を満たす者
(5) 信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定する予定
(6) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
(7) 信託契約日	平成29年8月25日(予定)
(8) 金銭を信託する日	平成29年8月25日(予定)
(9) 信託終了日	平成34年8月末日(予定)

2. 信託における当社株式の取得内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 株式の取得資金として信託する金額	383,150,000円
(3) 取得する株式の総数	48,500株
(4) 株式の取得方法	自己株式の処分(第三者割当)により取得
(5) 株式の取得時期	平成29年8月25日(予定)

3. 自己株式処分要領

(1) 処分期日	平成29年8月25日(予定)
(2) 処分株式数	当社普通株式48,500株
(3) 処分価額	1株につき7,900円
(4) 資金調達額	383,150,000円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	三井住友信託銀行株式会社(信託E口) (再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件と致します。

従業員向け株式交付信託

1. 当社にて導入する「従業員向け株式交付信託」について

(1) 名称	従業員向け株式交付信託
(2) 委託者	当社
(3) 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
(4) 受益者	当社従業員のうち受益者要件を満たす者
(5) 信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定する予定
(6) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
(7) 信託契約日	平成29年8月25日(予定)
(8) 金銭を信託する日	平成29年8月25日(予定)
(9) 信託終了日	平成34年8月末日(予定)

2. 信託における当社株式の取得内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 株式の取得資金として信託する金額	544,507,500円
(3) 取得する株式の総数	68,925株
(4) 株式の取得方法	自己株式の処分(第三者割当)により取得
(5) 株式の取得時期	平成29年8月25日(予定)

3. 自己株処分要領

(1) 処分期日	平成29年8月25日(予定)
(2) 処分株式数	当社普通株式68,925株
(3) 処分価額	1株につき7,900円
(4) 資金調達額	544,507,500円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	三井住友信託銀行株式会社(信託E口) (再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件と致します。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 3日

株式会社アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。